

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社フジ（証券コード:8278）

【クレジット・モニター解除】 【変更】
長期発行体格付 #BBB+/ポジティブ → A-
格付の見通し 安定的

■格付事由

- 本日、中国・四国地方で広域商圏型ショッピングセンター（SC）、近隣型 SC・単独スーパーマーケット（SM）などを展開する旧フジと、同エリア及び兵庫県西部を中心に SM、ディスカウントストアを展開するマックスバリュ西日本（MV 西日本）の経営統合により誕生した持株会社。持株会社として必要な機能を除く全ての事業を承継したフジ・リテイリングと MV 西日本などを傘下に持つ。なお、24年3月1日には各社の合併を予定している。営業面や人事面などにおいて当社と傘下の事業会社との一体性が認められ、当社格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- JCR では、旧フジが MV 西日本との経営統合に関する基本合意書の締結を公表したことを受け、イオングループとの関係強化の状況を見極めるべく、21年9月2日付でクレジット・モニターに指定していた。旧フジはイオンと18年10月に資本業務提携契約を締結しており、同社の持分法適用関連会社（議決権所有割合15.0%、21/2期末）であった。今般の経営統合により、当社は同社の連結子会社となった（同51.5%、22年3月1日時点）。これにより、資本面の他、事業面においてもイオングループのリソース活用などにより、同グループとの関係はより緊密なものになるとみられる。以上より、当社の格付にはイオングループの信用力を強く反映させることが妥当と判断し、クレジット・モニターを解除するとともに、長期発行体格付を「A-」、見通しを「安定的」とした。
- イオングループとの関係強化は、中国・四国地方におけるドミナントの強化や競争力の向上につながると考えられる。統合による店舗数は485店（旧フジ100店、MV 西日本385店、21年8月末時点、いずれも単体）となり、地盤が強化された。今後、シナジー効果の発現に向け、スケールメリットを活かした共同仕入やプライベートブランドの共同開発、サプライチェーンの再構築などに取り組む方針であり、その進捗状況および成果を確認していく。財務健全性は維持されるとみられる。利益蓄積に伴う自己資本の増加などにより、中期的に財務構成を改善させていくことは可能と JCR ではみている。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

■格付対象

発行体：株式会社フジ

【クレジット・モニター解除】 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年3月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社フジ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル